

各位

名古屋商工会議所

中小企業対策に関する要望
ビヨンドコロナ
～環境変化を乗り越える強靱な中小企業の創出をめざして～

名古屋商工会議所中小企業委員会（委員長：富田英之）では毎年、社会・経済の状況を踏まえて中小企業対策に関する要望を取り纏め、国等への要望活動を実施しております。

令和 6 年度に向けた要望では、物価の上昇や深刻な人手不足などの厳しい経営環境の中、デジタル化をはじめとする多様で複雑な経営課題の解決や、事業再構築等の自己変革に取り組む意欲的な中小企業への支援を中心に、3つの柱と19の項目で構成しております。

[要望項目より重点項目のみ記載] ※要望書本体は別添

1. 原材料費・エネルギー費・人件費等、コスト負担増への支援強化

- 無利子・無担保融資について利用事業者の実情に合わせた返済期間の延長等、柔軟な支援の継続、マル経の継続
- 原材料費・エネルギー費・人件費の高騰等厳しい経営環境下における、労務費を含む価格転嫁の円滑化、取引適正化の推進
(パートナーシップ構築宣言登録企業の増加に向けたインセンティブの拡大等)

2. 社会・経済の変化に対応するためのビジネス環境の整備

- デジタル化による生産性向上支援、サイバーセキュリティ対策への支援拡充
- カーボンニュートラル推進に向けた支援拡充
(情報提供の強化と理解促進、再生可能エネルギーの導入や省エネへの取り組みを後押しする優遇税制や補助金の拡充等)

3. ビヨンドコロナでの中小企業の自己変革や持続的成長に向けた支援

- スタートアップを含む創業支援体制の強化
(持続化補助金創業枠の継続、産業競争力強化法に基づいた特定創業支援等事業の拡充、地方自治体と連携したインキュベーション施設等の整備・支援の強化)
- 事業承継・M&A等に対する幅広い支援の強化、事業承継税制の活用に向けた改善
(事業承継・引継ぎ支援センターの体制強化。特例承継計画の申請期限延長や特例措置の恒久化、適用要件や手続きの簡素化等)
- 中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジの一層の推進
(中小企業活性化協議会の体制強化、中小企業活性化パッケージ NEXT の充実等)

なお、当要望は、内閣総理大臣、中小企業庁をはじめ関係省庁に提出いたします。つきましては、報道機関の皆様方には、格別のご高配を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】

中小企業部 金融・管理運営ユニット 大崎、鳥居
TEL : 052-223-5755 (直通) 内線 : 614

中小企業対策に関する要望

ビヨンドコロナ

～環境変化を乗り越える強靱な中小企業の創出をめざして～

令和5年7月

名古屋商工会議所

3年余りに及んだコロナ禍が収束の兆しを見せ、社会・経済活動は以前の活発さを取り戻しつつあるが、原材料費やエネルギー価格の高騰、人件費や賃金の上昇等が経営を圧迫する等、地域の経済と雇用を支える中小企業は引き続き厳しい経営環境に直面しており、継続的な支援を強く望むものである。

また、飲食・宿泊・観光等幅広い業界で離職した人材が戻っていないほか、物流業界では急拡大した需要に深刻な人手不足が課題となっており、中小企業における労働力確保や生産性向上の取り組みに対し、支援施策の拡充をしていただきたい。加えて、デジタル化やカーボンニュートラルといった経営課題に中小企業が取り組むに当たって、十分な支援に努められたい。

さらに、コロナ禍がもたらした生活様式や消費行動の大きな変化を機に、新分野進出やビジネスモデルの転換といった事業再構築に挑戦する意欲的な中小企業や今後の我が国経済を牽引していくスタートアップ等を力強く支援していただくとともに、事業承継や事業再生の推進により中小企業の持続的な発展を後押ししていただきたい。

1. 原材料費・エネルギー費・人件費等、コスト負担増への支援強化

- (1) 無利子・無担保融資について利用事業者の実情に合わせた返済期間の延長等、柔軟な支援の継続、マル経の継続**
- (2) 燃料油価格激変緩和対策事業の継続、原油・LNGなどエネルギー資源の安定確保
- (3) 原材料費・エネルギー費・人件費の高騰等厳しい経営環境下における、労務費を含む価格転嫁の円滑化、取引適正化の推進**
(パートナーシップ構築宣言登録企業の増加に向けたインセンティブの拡大等)
- (4) 企業の自発的な賃上げを促す助成・特例の拡充
(業務改善助成金を含む、各種助成金・補助金における賃上げ要件の拡充)
- (5) 雇用保険料等の社会保険費増大に伴う中小企業の負担増を軽減する措置の検討

2. 社会・経済の変化に対応するためのビジネス環境の整備

- (1) 働き方改革推進のための支援体制の強化
(男性を含む育児休業の取得促進や両立支援、副業・兼業支援補助金の拡充等)
- (2) 労働力確保ならびに女性活躍推進のための税・社会保障制度の是正
(103万円、130万円の壁等の是正)
- (3) 物流2024年問題克服に向け、物流インフラの整備促進および物流効率化への助成・補助の拡充
- (4) デジタル化による生産性向上支援、サイバーセキュリティ対策への支援拡充
- (5) 大規模自然災害からの速やかな事業再開・復旧のための対策や、災害リスク・対策に関する情報提供の強化
(中小企業等グループ補助金の適用、損害保険・生命保険の重要性の周知等)
- (6) カーボンニュートラル推進に向けた支援拡充
(情報提供の強化と理解促進、再生可能エネルギーの導入や省エネへの取り組みを後押しする優遇税制や補助金の拡充等)

3. ビヨンドコロナでの中小企業の自己変革や持続的成長に向けた支援

- (1) ビジネスモデルの転換や生産性向上に向けた事業再構築補助金・生産性革命推進事業の推進
- (2) スタートアップを含む創業支援体制の強化
(持続化補助金創業枠の継続、産業競争力強化法に基づいた特定創業支援等事業の拡充、地方自治体と連携したインキュベーション施設等の整備・支援の強化)
- (3) 創業時における経営者保証を不要とする信用保証制度の利用促進
- (4) 経営課題の把握からデジタル導入・活用まで専門人材が伴走支援する施策の実施
- (5) 経営者・従業員のリスクリングやDXに対応できるIT人材の育成など、経営環境の変化に対応するための人への投資の支援強化
- (6) 中小企業の事業状況の見える化・経営改善に資するローカルベンチマークの普及・促進
- (7) 事業承継・M&A等に対する幅広い支援の強化、事業承継税制の活用に向けた改善
(事業承継・引継ぎ支援センターの体制強化。特例承継計画の申請期限延長や特例措置の恒久化、適用要件や手続きの簡素化等)
- (8) 中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジの一層の推進
(中小企業活性化協議会の体制強化、中小企業活性化パッケージNEXTの充実等)

以上